

令和7年10月30日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市議会議員 生井 一郎

## 議員派遣報告書

|                |  |
|----------------|--|
| 目的<br>(会議等の名称) | 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題  |
| 会議等の<br>主催者の名称 | 地方議員研究会  |
| 場 所            | 名称等：リファレンス西新宿大京ビル<br>住 所：東京都新宿区西新宿7丁目21-3  |
| 期 間            | 令和7年10月30日(木)  |
| 会議等の内容         | 別紙資料のとおり   |
| 会議等の<br>所感・成果等 | まず、出産を取り巻く環境の現状は、「理想とする子どもの数より現実的に持つつもり数が少ない理由」として、子育てや教育にお金がかかりすぎるという「経済的理由」からや、高年齢で産むのはいやだからという「年齢・身体的理由」、またこれ以上育児の心理的・肉体的負担に耐えられないからといった「育児負担」などが実態である。<br>背景として、<br>○2019年の出生数は86万5,239人と過去最低(86万ショック) |

○少子化の進行は、人口の減少と高齢化を通じて社会経済に多大な影響を及ぼす、国民共通の困難。

○少子化の背景にある、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む打開に協力に取り組む必要性。

- ・結婚支援
- ・妊娠・出産への支援
- ・仕事と子育ての両立
- ・地域・社会による子育て支援
- ・経済的支援 など。

「希望出生率1.8」の実現のための少子化対策大綱の研修を受け、私たちの子育て世代と比較すると、数段手厚い支援策であると思うが、これまでの推移とこのままで推移してしまう将来の危機感。

更に、協力して少子化対策を推し進めるために必要な安定財源の確保について、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担のあり方を含め、幅広く検討を進める必要があると実感した。